

人の動きをやさしく支援する 地域 I T S 利活用基盤に関する研究開発

古川 浩 (九州大学 システム情報科学研究所)

福田 晃 (九州大学 システム情報科学研究所)

浦 正勝 (西鉄情報システム株式会社)

増住 泰成 (株式会社ヒューマンテクノシステム)

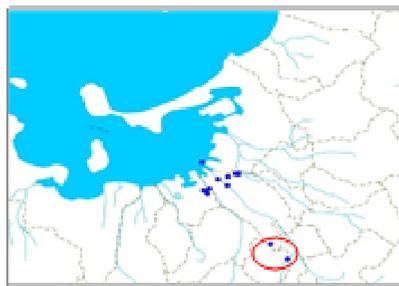
松尾 真悟 (マイクロコート株式会社)

- **テーマ 1**
多種多様のセンサ情報を平成24年度で開発した地域ITS利活用基盤の基本データベースに容易に取り込むための共用技術（APIおよびその手法）の確立への取り組み
- **テーマ 2**
プローブ・データを共用コンテンツとして統合・分析・予測する技術への取り組み
- **テーマ 3**
コンテンツを効率的に利活用し十分なスループットを得るための技術（共用APIおよび手法）の確立への取り組み

実証実験①

雑餉隈銀天町商店街

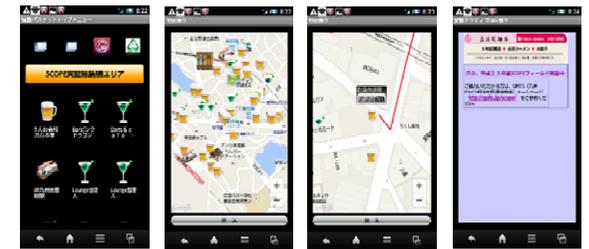
- 平成25年11月12日～14日の3日間
- 雑餉隈銀天町商店街（福岡市博多区銀天町）のイベント
「第6回 よござっしょはしご酒大会（参加47軒、チケット販売枚数708枚）」の協力を得て実施



メーパル誘客



LAPLUSシステム



地域情報チャンネル&情報バスケットシステム



実証実験② 天神西通り

● 平成25年11月23日（祝）
11:40～16:00

● 福岡県福岡市中央区にある天神西通りで移動動線解析システムを利用した実証実施

無線LANアクセスポイントを複数設置し、その圏内を通過した携帯端末の情報（MACアドレス等）を連続的に取得することで、ブロック単位の大まかな移動パターンを得た



	out	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
in		92	58	165	22	15	33	43	14	19	12	10	20	15	3	33	20	54	11
1	66	49	90	12	9	24	32	13	33	12	7	14	8	2	35	17	29	5	
2	153	99	255	31	45	117	78	48	49	29	28	42	42	20	67	62	119	29	
3	35	27	55	60	23	16	15	31	12	6	6	14	9	1	13	7	30	5	
4	17	15	47	23	70	47	15	17	14	6	6	44	28	8	11	6	32	9	
5	54	26	185	47	70	111	31	40	17	13	12	44	51	26	22	22	72	14	
6	42	37	75	9	9	23	30	9	8	7	8	8	9	4	12	15	24	4	
7	19	16	55	35	14	26	9	39	6	2	5	9	11	3	9	4	9	4	
8	33	27	52	3	8	12	12	12	39	24	12	12	11	2	33	9	42	8	
9	21	14	27	2	4	2	8	4	22	59	20	5	2	0	18	7	24	2	
10	15	5	25	2	2	6	16	1	5	30	46	8	3	0	8	6	9	6	
11	32	26	78	22	62	72	9	15	14	9	12	116	185	66	26	16	67	12	
12	27	17	95	19	65	74	13	24	10	9	6	278	150	58	18	18	39	10	
13	6	1	19	3	15	28	2	3	3	1	0	70	52	44	2	5	5	2	
14	34	30	53	6	13	11	17	9	45	11	6	19	13	1	60	20	61	7	
15	10	5	27	1	8	9	8	6	12	5	7	2	2	0	13	34	48	22	
16	59	42	162	23	29	33	34	20	62	17	18	28	25	4	71	65	116	41	
17	14	10	30	3	3	7	7	6	15	7	11	6	6	1	11	33	46	31	

AP番号

端末が、どの通路から入り（in）どの通路に出たか（out）の数（各端末の観測開始時のAPと観測終了時のAPから、どの通路から入りどの通路から出たかを得る）

今後の研究開発展開 及び、波及効果創出への取り組み

- もしプローブ・データの収集を自治体が行い、それをオープン・データとして民間に公開したら・・・
より効率的で便利なサービスが生まれるのでは??
- プライバシー意識により、個人を特定する情報では無いにも関わらず、プローブ情報を収集されることに否定的な考え方を持つ人が多い。
- 少子高齢化社会となっていくなか、さまざまな支援を効率よく行わなければならない時代が迫っている。
- 今後、我々はより導入の容易いプローブ・データ収集システムの構築を目指し、同時に個人を特定しないプローブ・データの利用に関して市井への積極的な啓発活動を行うことを今後の展開とする。